

上 場 会 社 名 東芝機械株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6104

本社所在都道府県

(URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>)

静岡県

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 中島礼二

問合せ先責任者 役職名 人事・総務部長 氏名 杉 政夫 TEL(055)926 - 5138

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	53,210	9.3	2,896	139.5	1,787	543.1
14 年 9 月中間期	48,662	15.3	1,209	27.6	278	41.2
15 年 3 月期	97,296		3,055		938	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	1,453	109.3	8.71	-
14 年 9 月中間期	694	72.2	4.16	-
15 年 3 月期	1,052		6.29	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 166,853,748 株 14 年 9 月中間期 166,879,698 株 15 年 3 月期 166,871,509 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	136,585	39,019	28.6	233.86
14 年 9 月中間期	134,490	37,596	28.0	225.29
15 年 3 月期	136,278	37,525	27.5	224.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 166,852,220 株 14 年 9 月中間期 166,877,976 株 15 年 3 月期 166,854,497 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	5,214	495	6,878	30,131
14 年 9 月中間期	4,572	609	4,893	30,820
15 年 3 月期	9,578	1,267	7,651	32,459

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

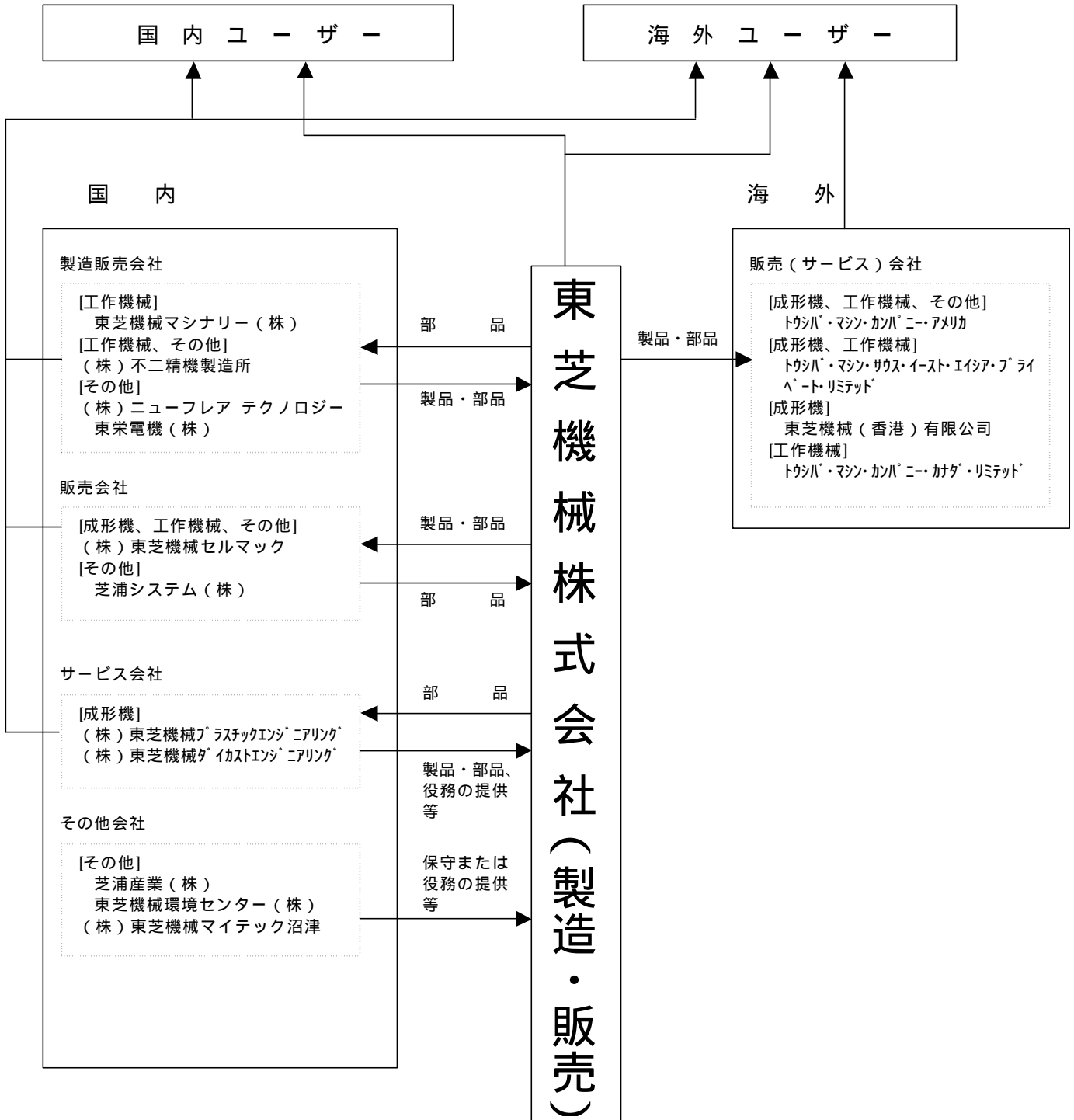
通 期	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	109,000	3,700	2,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 38 銭

上記の予想は、本資料の作成時点における経済環境や入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連 8 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社 23 社（連結子会社 15 社、非連結子会社 8 社）、関連会社 2 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



注) 子会社のうち、株式会社東芝機械プラステックエンジニアリングと株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリングは、株式会社東芝機械プラステックエンジニアリングを存続会社として、平成15年10月1日付で合併し、東芝機械成形機エンジニアリング株式会社となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

東芝機械グループは、平成4年に定めた「グループ経営理念」に基づき事業を運営しており、その下に、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し経済・社会倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」15項目を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また当社グループは、品質管理・保証の国際規格ISO 9001をすべての主要事業において取得し、当社グループ商品の品質のレベルアップに努めるとともに、環境管理システムの国際規格ISO 14001を当社全工場が取得し、商品の設計段階からの環境への配慮と環境保全活動の実行に積極的に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持することを基本方針とするとともに、同時に業績にリンクした利益還元にも努める考えです。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

(3) 中長期的なグループ経営戦略と目標とする経営指標

当社は、平成11年4月以降、「世界で一番の商品をつくる」- 勝ち残りへの戦略 - をメインテーマに東芝機械アクションプログラム21(TM-AP21)を推進してきましたが、本年4月からこれを見直して、新たにAdvanced(TM-AP21Ad.)をスタートさせました。この実行により、平成17年度には、連結売上高1,350億円、ROS6%以上を目指し、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーに報いる企業を実現いたします。

そのための諸施策として、いかなる事業環境でも配当できる企業体質の構築を目指し、損益分岐点を引き下げるため、スピードを上げて「筋肉質な体質への改革」を実施していきます。特に費用構造改革については、本社・工場間接部門をはじめ固定費のスリム化を目標にしたハーフプロジェクトを実行していきます。

また、IT、光、半導体、自動車関連の成長する市場へ向けて事業をシフトし、「勝ち残りの事業戦略」を事業部間の連携、さらに国内関係会社・海外現法との連携などによるシナジーを活かして、実施していきます。特にソリューションビジネスの展開、中国戦略強化は、TM-AP21Ad.における重要戦略と位置付けています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが強い企業体質を構築し、常に変化を続ける事業環境を見据え、成長する市場に事業の方向性をシフトしながら発展していくために、各種改革と勝ち残りの事業戦略をさらに徹底して実行し、CS（顧客満足）をベースとしたソリューションビジネスの展開と販売体制の強化等を積極的に推進していきます。また、生産面におきましては、合理化、効率化施策をさらに推進するとともに、ISO 9001・14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に全力をあげて取り組んでいきます。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

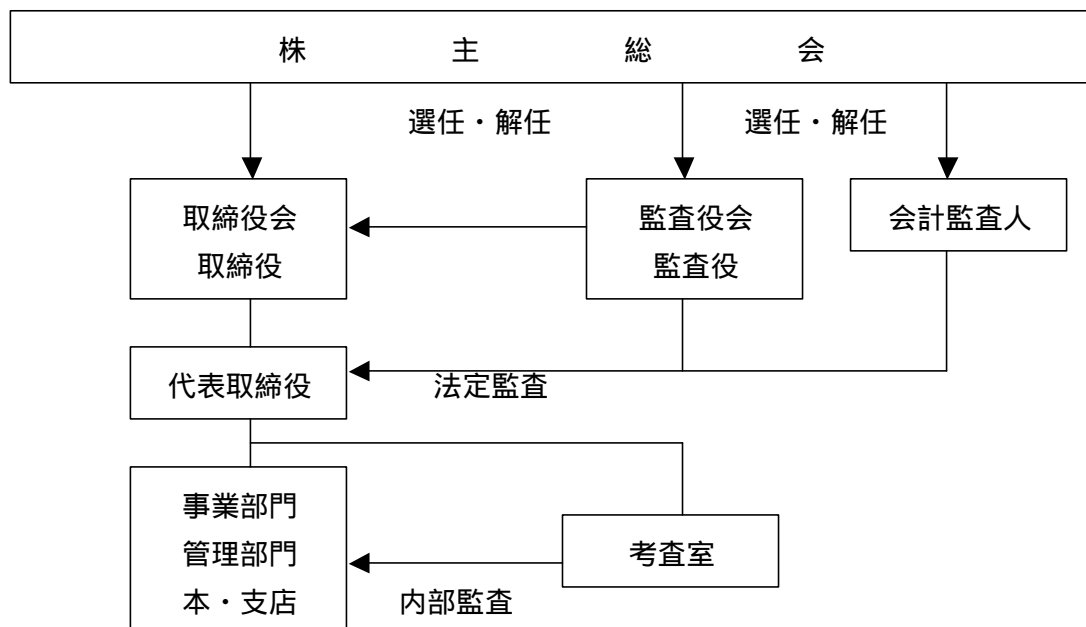
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の立場に立ち、経営の透明性、効率性を向上させ企業価値の持続的な増大を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。また、コンプライアンスにつきましては、コーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもと、法令を遵守し、経済・社会倫理に従って、社会の一員としての自覚を持った事業活動を行なっております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



a) 取締役会等

当社の取締役は8名で、迅速かつ確かな意思決定ができる規模であります。取締役会は月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しております。取締役会では、法令や当社定款に定められた事項及び重要な業務に関する事項について審議・決定・報告を行なうほか、内部統制システムの構築と実効性の確保に努めております。

また、原則月2回経営戦略会議及び常務会をそれぞれ開催し、経営方針や戦略に関する討議・方向づけならびに業務執行に関する重要事項を審議・決定しております。

b) 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち2名は社外監査役を登用し、常勤監査役を3名として、公正・客観的な立場から取締役の職務執行を監査しております。

c) 会計監査人・弁護士

会計監査につきましては、新日本監査法人に依頼し、公正かつ適性な監査が実施されております。また、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士から適時アドバイスを受けております。

d) コンプライアンスの推進

当社は、平成13年10月に事業活動を行なうに際しての「行動基準」の改訂を行ない、その配付・教育を通じて、全役員・従業員の企業倫理意識の向上と社会的責任の育成に努めております。さらに、平成15年2月には、法令違反などの不法・不正行為を未然に防止するため、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を設置し、全従業員からの情報・相談を受け付けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役（2名）は、当社の筆頭株主である株式会社東芝出身で、内1名は兼務関係にあります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- a) 平成13年8月に制定した「リスクマネジメント規程」に基づき、定期的にリスク管理委員会を開催し、リスク管理活動の実施状況の確認と必要な対策の検討・立案を行ないました。

b) 経営内容の透明性を高める目的でタイムリーな情報開示に努めるとともに、株主・投資家とのコミュニケーションを図るため、株主総会における営業報告の充実、決算説明会の開催、投資家訪問・会社見学会の実施など積極的なIR活動を展開しました。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社東芝との関係につきましては、同社は、平成15年9月30日現在、当社株式63,785千株（議決権比率38.3%）を保有しており、当社は同社の関連会社にあたります。また、半導体製造関連装置、超精密加工機、光関連装置等に関する各種テーマについて、共同研究や技術交流を実施しております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期の国内経済は、輸出環境や設備投資の改善などにより、緩やかながら持ち直しの兆しが見られましたが、デフレ傾向の長期化により個人消費は依然として低迷を続けました。

一方、海外に目を向けますと、中国を中心としたアジア経済は高成長を続けております。米国経済も、回復の勢いが内需を中心に強まりましたが、欧州は低迷が続きました。

機械業界におきましては、外需の好調と国内の民間設備投資の伸長により、全般的に需要環境が好転いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、CS（顧客満足）を基本に、国内外市場での受注確保、新商品の開発、経営全般にわたる効率化等に総力で取り組みました結果、連結受注高は、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、半導体製造装置、工作機械、油圧機器等ほぼ全機種が増加いたしましたので、前年同期比 36.1% 増の 575 億 3 千 9 百万円となりました。

また、連結売上高は、工作機械、半導体製造装置、押出成形機等が減少いたしました。射出成形機、ダイカストマシン、油圧機器等が増加いたしましたので、前年同期比 9.3% 増の 532 億 1 千万円となりました。

このうち海外売上高は、全体の 49.4%、263 億 1 千 2 百万円で、引き続きアジア地域向けが好調であったこともあり、前年同期に比べ 15.7% の増加となりました。

なお、損益面につきましては、射出成形機、ダイカストマシンなどの貢献ならびに経営全般にわたる合理化努力をいたしました結果、営業利益は 28 億 9 千 6 百万円、経常利益は 17 億 8 千 7 百万円となりました。中間純利益は、希望退職措置の実施等による特別損失と土地の売却等による特別利益を計上したことにより、14 億 5 千 3 百万円となりました。

また、平成 15 年 4 月に、ソリューションビジネスのいっそうの展開を図るため、沼津本社技術棟に「ソリューションプラザ」を開設いたしました。さらに 8 月には、当社グループ初の海外製造現地法人である東芝機械（上海）有限公司の新工場が中国に完成し、この 10 月に開業式を行なうとともに、本格的生産を開始いたしました。

セグメント別の概況

セグメント別の状況ですが、成形機部門を見ますと、射出成形機が中国や国内の自動車関連向けを中心に増加し、ダイカストマシンがアジア地域の自動車・家電業界向けに伸び、押出成形機も国内外の光学用フィルム・シート製造業界向け需要が回復したため、受注高は、前年同期比 29.7% 増の 318 億 9 千 2 百万円となりました。一方売上高につきましても、押出成形機が減少したものの、射出成形機、ダイカストマシン等が増加したため、前年同期比 18.9% 増の 297 億 8 千 7 百万円となりました。

工作機械部門におきましては、門形機が金型業界や半導体製造装置業界向けに、また精密加工機が情報通信や光関連業界向けに伸びたため、受注高は、前年同期比 33.5%増の 101 億 3 千 7 百万円となりました。一方、売上高につきましては、大型機が減少したこともあり、前年同期比 6.3%減の 84 億 9 千 8 百万円にとどまりました。

その他部門を見ますと、半導体製造装置が半導体市況の回復により増加となり、油圧機器が中国の建設機械需要増を背景に伸長したため、受注高は、前年同期比 53.7%増の 155 億 9 百万円となりました。一方、売上高につきましては、油圧機器等の伸びにより、前年同期比 3.6%増の 165 億 7 千 5 百万円となりました。

当期の利益処分に関する事項

中間配当につきましては、諸般の事情を勘案いたしまして、その実施を見送ることといたしました。また、期末配当につきましては 1 株につき 3 円を予定しております。

通期の見通し

今後の国内景気につきましては、円高の進行による企業収益への影響、デフレ経済継続による個人消費の低迷など先行き不透明な要素も多く、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中、東芝機械グループは、常に変化を続ける事業環境を見据え、成長する市場に事業の方向性をシフトしながら発展していくために、この 4 月から取り組んでおります、グループの行動計画である東芝機械アクションプログラム 21 Advanced (TM - AP 21 Ad.) に基づき、各種改革と勝ち残りの事業戦略をさらに徹底して実行し、受注・売上の確保と収益性の向上を図っていきます。

通期の業績見通しにつきましては、成形機部門を中心とした売上高の増加等により、増収増益を見込んでおります。この結果、連結売上高 1,090 億円、経常利益 37 億円、当期純利益 29 億円を予想しております。なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1 米ドル = 110 円を前提としております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に仕入債務の増加及び前受金の増加があったものの、売上債権の増加、特別退職金の支払、短期借入金の減少及び社債の償還等により、当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末に比べ6億8千9百万円減少し、301億3千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、52億1千4百万円の増加となりました。この増加は、主に税金等調整前中間純利益15億5千7百万円、減価償却費9億3千3百万円及び仕入債務の増加38億1千2百万円によるものであります。特別退職金の支払19億7千6百万円、売上債権の増加6億1千7百万円及びたな卸資産の増加3億1千9百万円により、運転資金は相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、4億9千5百万円の減少となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出5億6千万円、中国(上海)に現地法人設立のための出資金7億1千8百万円等によるものであります。社宅跡地等有形固定資産の売却による収入8億5千4百万円等によりその一部が相殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、68億7千8百万円の減少となりました。この減少は、主に社債の償還に伴う支出30億円及び短期借入金18億8千8百万円の減少によるものであります。

通期につきましては、キャッシュ・フロー重視の経営を一層強化し、キャッシュ・フローの黒字化を図る所存であります。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (15. 9.30現在)	前 期 (15. 3.31現在)	対前期増減	前年中間期 (14. 9.30現在)
<u>流動資産</u>	105,955	107,002	1,047	103,620
現金及び預金	30,126	32,454	2,328	30,814
受取手形及び売掛金	47,373	46,756	617	47,317
有価証券	34	34	0	34
たな卸資産	26,770	26,450	320	23,808
短期貸付金	5	11	6	17
繰延税金資産	718	635	83	699
その他の流動資産	1,515	1,216	299	1,638
貸倒引当金	588	556	32	709
<u>固定資産</u>	30,629	29,275	1,354	30,869
<u>有形固定資産</u>	22,213	22,666	453	23,395
建物及び構築物	10,782	11,117	335	11,332
機械装置及び運搬具	4,274	4,341	67	4,688
土地	6,257	6,328	71	6,394
建設仮勘定	80	65	15	45
その他の有形固定資産	818	814	4	934
<u>無形固定資産</u>	487	409	78	463
<u>投資その他の資産</u>	7,928	6,199	1,729	7,010
投資有価証券	4,896	3,720	1,176	4,547
出資金	1,295	576	719	285
長期貸付金	417	460	43	511
繰延税金資産	255	312	57	475
その他	1,107	1,173	66	1,233
貸倒引当金	44	44	0	43
資産合計	136,585	136,278	307	134,490

(単位 : 百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期 (15. 9.30現在)	前 期 (15. 3.31現在)	対前期増減	前年中間期 (14. 9.30現在)
<u>流動負債</u>	76,622	88,701	12,079	86,300
支払手形及び買掛金	29,067	25,254	3,813	20,926
短期借入金	39,142	53,848	14,706	56,171
短期償還社債	-	3,000	3,000	3,000
未払法人税等	203	239	36	300
未払費用	5,045	4,604	441	3,783
前受金	1,942	1,136	806	1,347
製品保証引当金	37	27	10	47
その他の流動負債	1,183	591	592	724
<u>固定負債</u>	20,295	9,473	10,822	10,004
長期借入金	12,316	1,488	10,828	1,922
繰延税金負債	1,162	680	482	1,001
退職給付引当金	6,816	7,304	488	7,080
負債合計	96,917	98,174	1,257	96,305
<u>少数株主持分</u>	648	578	70	589
<u>資本金</u>	12,484	12,484	0	12,484
<u>資本剰余金</u>	19,405	19,405	0	19,405
<u>利益剰余金</u>	5,817	4,866	951	4,508
<u>その他有価証券評価差額金</u>	1,669	956	713	1,430
<u>為替換算調整勘定</u>	349	180	169	230
<u>自己株式</u>	8	7	1	2
資本合計	39,019	37,525	1,494	37,596
負債、少数株主持分 及び資本合計	136,585	136,278	307	134,490

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15. 4. 1~ 15. 9.30)		前 年 中 間 期 (14. 4. 1~ 14. 9.30)		対前年中間期増減		前 期 (14. 4. 1~ 15. 3.31)	
		%		%		%		%
売 上 高	53,210		48,662		4,548	9.3	97,296	
売 上 原 価	37,469	(70.4)	34,208	(70.3)	3,261	9.5	68,455	(70.4)
売 上 総 利 益	15,741		14,454		1,287	8.9	28,841	
販売費及び一般管理費	12,849		13,264		415	3.1	25,821	
営 業 利 益	2,892	(5.4)	1,189	(2.4)	1,703	143.2	3,019	(3.1)
割賦販売未実現利益繰戻額	13		24		11		51	
割賦販売未実現利益繰入額	8		3		5		14	
差 引 営 業 利 益	2,896	(5.4)	1,209	(2.5)	1,687	139.5	3,055	(3.1)
営 業 外 収 益	224		355		131		495	
受取利息及び配当金	56		58		2		89	
その他の営業外収益	167		297		130		405	
営 業 外 費 用	1,333		1,287		46		2,612	
支 払 利 息	393		477		84		969	
手 形 売 却 損	37		39		2		69	
その他の営業外費用	902		770		132		1,573	
経 常 利 益	1,787	(3.4)	278	(0.6)	1,509	543.1	938	(1.0)
特 別 利 益	800		630		170		779	
貸倒引当金戻入益	-		49		49		196	
固定資産売却益	785		581		204		582	
その他の特別利益	15		-		15		-	
特 別 損 失	1,030		191		839		479	
固定資産処分損	34		25		9		88	
投資有価証券売却損	-		166		166		166	
投資有価証券評価損	31		-		31		24	
特別退職金	834		-		834		-	
その他の特別損失	129		-		129		199	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,557	(2.9)	716	(1.5)	841	117.4	1,238	(1.3)
法人税、住民税及び事業税	86		229		143		121	
法人税等調整額	55		212		157		71	
少数株主利益	73		5		68		6	
中 間 (当 期) 純 利 益	1,453	(2.7)	694	(1.4)	759	109.3	1,052	(1.1)

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15. 4. 1~ 15. 9.30)	前 年 中 間 期 (14. 4. 1~ 14. 9.30)	対前年中間期増減	前 期 (14. 4. 1~ 15. 3.31)
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,405	19,405	0	19,405
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	19,405	19,405	0	19,405
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,866	3,791	1,075	3,791
利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 (当 期) 純 利 益	1,453	694	759	1,052
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 増 加 高	-	31	31	31
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	500	-	500	-
役 員 賞 与	2	8	6	8
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	5,817	4,508	1,309	4,866

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15. 4. 1~ 15. 9.30)	前年中間期 (14. 4. 1~ 14. 9.30)	対前年中間期増減	前 期 (14. 4. 1~ 15. 3.31)
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,557	716	841	1,238
減価償却費	933	1,037	104	2,116
貸倒引当金の増減額	32	209	241	362
製品保証引当金の増減額	10	108	118	128
退職給付引当金の増減額	487	444	931	668
投資有価証券売却損	-	166	166	166
投資有価証券評価損	31	21	10	24
受取利息及び受取配当金	56	58	2	89
支払利息	393	477	84	969
手形売却損	37	39	2	69
有形固定資産売却損益及び除却損	625	557	68	523
特別退職金	834	-	834	-
売上債権の増減額	617	2,319	2,936	2,881
たな卸資産の増減額	319	2,388	2,707	254
仕入債務の増減額	3,812	1,183	4,995	3,144
前受金の増減額	806	272	1,078	484
未払費用の増減額	399	384	783	430
その他	903	468	435	882
小 計	7,645	5,306	2,339	10,750
利息及び配当金の受取額	56	58	2	89
利息の支払額	352	513	161	999
手形売却損	37	39	2	69
特別退職金の支払額	1,976	-	1,976	-
法人税等の支払額	121	238	117	191
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,214	4,572	642	9,578
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	560	770	210	1,157
有形固定資産の売却による収入	854	987	133	1,008
関係会社出資による支出	718	179	539	470
長期貸付による支出	6	1	5	9
長期貸付金の回収による収入	55	42	13	108
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	152	152	152
その他	119	536	417	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	495	609	114	1,267
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額	1,888	1,341	547	1,900
長期借入による収入	11,400	50	11,350	50
長期借入金の返済による支出	12,889	1,602	11,287	3,800
社債の償還による支出	3,000	2,000	1,000	2,000
配当金の支払額	500	-	500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,878	4,893	1,985	7,651
.現金及び現金同等物に係る換算差額	168	225	57	175
.現金及び現金同等物の増減額	2,328	1,155	1,173	484
.現金及び現金同等物の期首残高	32,459	31,611	848	31,611
.新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	-	364	364	364
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,131	30,820	689	32,459

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社

[主要な連結子会社名]

(株)ニューフレア テクノロジー、東芝機械マシナリー(株)、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ、(株)東芝機械プラスチックエンジニアリング、(株)東芝機械セルマック、(株)東芝機械ダイカストエンジニアリング、トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド

(2) 非連結子会社 8社

[主要な非連結子会社名]

トウシバ・マシン・タイ・カンパニー・リミテッド、台湾東芝機械股份有限公司、トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー

非連結子会社(8社)の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数 8社

関連会社数 2社

[主要な非連結子会社・関連会社名]

トウシバ・マシン・タイ・カンパニー・リミテッド、台湾東芝機械股份有限公司、トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー

非連結子会社(8社)及び関連会社(2社)については、それぞれ中間連結純損益、連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちトウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物……………当社及び(株)ニューフレア テクノロジー、(株)不二精機製造所は、定額法を採用しております。

他の連結子会社13社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。

建物以外……………定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

(株)ニューフレアテクノロジー及び東芝機械マシナリー(株)は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付の翌連結会計年度から処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,702 百万円	54,655 百万円	54,193 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	4,798	6,371	6,544
3. 保証債務	925	608	680
4. 受取手形割引高	904	418	857

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	30,126 百万円	30,814 百万円	32,454 百万円
有価証券勘定	34	34	34
有価証券(割引金融債)	29	29	29
現金及び現金同等物	30,131	30,820	32,459

(リース取引関係)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	2,982 百万円	3,132 百万円	2,925 百万円
減価償却累計額相当額	1,703	1,585	1,530
中間期末残高相当額	1,278	1,546	1,394

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	521 百万円	668 百万円	624 百万円
1 年 超	757	878	769
合 計	1,278	1,546	1,394

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	367 百万円	407 百万円	794 百万円
減価償却費相当額	367	407	794

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期(15.4.1~15.9.30)

(単位:百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
成 形 機	29,787	54.3 %	1,794
工 作 機 械	8,498	15.5	100
そ の 他	16,575	30.2	1,105
計	54,860	100.0	2,799
消 去 又 は 全 社	(1,650)	-	97
連 結	53,210	-	2,896

前年中間期(14.4.1~14.9.30)

(単位:百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
成 形 機	25,047	50.0 %	1,372
工 作 機 械	9,071	18.1	988
そ の 他	16,004	31.9	673
計	50,123	100.0	1,057
消 去 又 は 全 社	(1,460)	-	152
連 結	48,662	-	1,209

前 期(14.4.1~15.3.31)

(単位:百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
成 形 機	49,343	48.7 %	2,721
工 作 機 械	18,118	17.9	1,252
そ の 他	33,766	33.4	1,524
計	101,228	100.0	2,993
消 去 又 は 全 社	(3,931)	-	62
連 結	97,296	-	3,055

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1)事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2)各事業区分の主な製品

成 形 機 ----- 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工 作 機 械 ----- 大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など

そ の 他 ----- 半導体製造装置、油圧機器、電子制御装置など

(2)所在地別セグメント情報

当中間期 (15.4.1~15.9.30)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	50,643	87.6 %	2,740
北 米	5,281	9.1	6
ア ジ ア	1,871	3.2	45
計	57,796	100.0	2,780
消 去 又 は 全 社	(4,585)	-	116
連 結	53,210	-	2,896

前年中間期 (14.4.1~14.9.30)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	46,330	86.6 %	904
北 米	5,620	10.5	37
ア ジ ア	1,541	2.9	102
計	53,492	100.0	969
消 去 又 は 全 社	(4,830)	-	240
連 結	48,662	-	1,209

前 期 (14.4.1~15.3.31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	92,640	86.9 %	2,940
北 米	10,252	9.6	405
ア ジ ア	3,686	3.5	148
計	106,579	100.0	2,683
消 去 又 は 全 社	(9,282)	-	372
連 結	97,296	-	3,055

(注) 1.地域は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ

(2) ア ジ ア … シンガポール、香港

(3)海外売上高

当中間期 (15.4.1~15.9.30)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	7,659	/	14.4 %
ア ジ ア	14,872		28.0
その他の地域	3,780		7.0
計	26,312	53,210	49.4

前年中間期 (14.4.1~14.9.30)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	6,915	/	14.2 %
ア ジ ア	14,185		29.2
その他の地域	1,642		3.3
計	22,743	48,662	46.7

前 期 (14.4.1~15.3.31)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	12,466	/	12.8 %
ア ジ ア	29,341		30.2
その他の地域	3,707		3.8
計	45,515	97,296	46.8

(注) 1.地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 … 米国、カナダ、メキシコ

(2)ア ジ ア … 中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(3)その他の地域 … ドイツ、イギリス、ブラジル

6.部門別売上高・受注高及び受注残高

(下記3表はセグメント間取引を含んでおりません。)

(1)売上の状況

(単位：百万円)

部 門	当 中 間 期 (15. 4. 1～15. 9.30)		前 年 中 間 期 (14. 4. 1～14. 9.30)		前 期 (14. 4. 1～15. 3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	29,783	56.0%	25,044	51.5%	49,335	50.7%
工 作 機 械	8,346	15.7	9,042	18.6	17,971	18.5
そ の 他	15,080	28.3	14,575	29.9	29,990	30.8
合 計	53,210	100.0	48,662	100.0	97,296	100.0

(2)受注の状況

(単位：百万円)

部 門	当 中 間 期 (15. 4. 1～15. 9.30)		前 年 中 間 期 (14. 4. 1～14. 9.30)		前 期 (14. 4. 1～15. 3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	31,892	55.4%	24,594	58.2%	52,024	55.9%
工 作 機 械	10,137	17.6	7,593	18.0	17,325	18.6
そ の 他	15,509	27.0	10,091	23.8	23,740	25.5
合 計	57,539	100.0	42,279	100.0	93,090	100.0

(3)受注残高の状況

(単位：百万円)

部 門	当 中 間 期 (15. 9.30現在)		前 年 中 間 期 (14. 9.30現在)		前 期 (15. 3.31現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	16,698	56.1%	10,454	44.8%	13,751	53.5%
工 作 機 械	8,594	28.9	6,050	26.0	6,885	26.8
そ の 他	4,457	15.0	6,812	29.2	5,048	19.7
合 計	29,750	100.0	23,316	100.0	25,685	100.0

7.有価証券

当中間期

1.その他有価証券で時価のあるもの(15.9.30現在)

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,793	4,626	2,832
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	10	10	0
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,803	4,636	2,832

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(15.9.30現在)

その他有価証券

中期国債ファンド	5百万円
割引金融債	29
非上場株式(店頭売買株式を除く)	103

前年中間期

1.その他有価証券で時価のあるもの(14.9.30現在)

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,818	4,245	2,426
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	10	10	0
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,828	4,255	2,427

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(14.9.30現在)

その他有価証券

中期国債ファンド	5百万円
割引金融債	29
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134

前 期

1.その他有価証券で時価のあるもの(15.3.31現在)

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,818	3,418	1,599
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	10	10	0
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,828	3,428	1,599

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(15.3.31現在)

その他有価証券

中期国債ファンド	5百万円
割引金融債	29
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134